

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月11日

上場会社名 養命酒製造株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 2540 URL <https://www.yomeishu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩澤 太朗
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営企画部長 (氏名) 井川 明 (TEL) 03-3462-8138
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,577	1.9	996	53.7	1,361	34.9	949	17.6
2021年3月期	10,383	△0.9	648	8.2	1,009	7.7	807	2.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	68.91	—	2.3	2.8	9.4
2021年3月期	58.67	—	2.0	2.2	6.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	48,614	42,179	86.8	3,058.44
2021年3月期	47,869	41,564	86.8	3,018.77

(参考) 自己資本 2022年3月期 42,179百万円 2021年3月期 41,564百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,806	△1,399	△551	2,432
2021年3月期	1,409	△217	△551	2,575

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	40.00	40.00	552	68.2	1.4
2022年3月期	—	—	—	40.00	40.00	554	58.0	1.3
2023年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00		62.1	

※配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金(2021年3月期 1百万円、2022年3月期 2百万円)が含まれております。

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,120	6.0	440	△10.2	630	△8.0	430	△7.7	31.18
通期	10,910	3.1	1,010	1.4	1,370	0.6	1,000	5.3	72.51

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	16,500,000 株	2021年3月期	16,500,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,708,777 株	2021年3月期	2,731,324 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	13,785,184 株	2021年3月期	13,763,718 株

(注) 当社は「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策等により、経済社会活動は正常化に向かいつつあるものの、景気は依然として厳しい状況が続いており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社は、経営理念「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」の下、事業ビジョン「すこやかでより良い時間を願う人々を応援する」に基づき、中期経営計画（2018年4月～2022年3月）において、「持続的成長に向けた事業基盤の構築」を基本方針として「選択と集中」「スピードと効率」「コスト管理の徹底」「経営基盤の強化」の基本戦略を推進し、「養命酒の売上回復」と「酒類食品分野の伸長カテゴリーへの注力」により事業の拡大と収益性の向上に取り組んでまいりました。

当事業年度の業績は、売上高は国内養命酒の売上が堅調に推移したことにより10,577百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は売上原価率の改善及び一部経費の節減により996百万円（前年同期比53.7%増）、経常利益は1,361百万円（前年同期比34.9%増）、当期純利益は949百万円（前年同期比17.6%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、従来の会計処理方法に比べて売上高は107百万円減少し、販売費及び一般管理費が109百万円減少したことにより、営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。

セグメント別には以下のとおりです。

①養命酒関連事業

養命酒関連事業の売上高は10,193百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

<養命酒>

国内における「養命酒」につきましては、季節に合わせて疲れ・冷えをテーマとする草刈正雄さん出演のテレビ・新聞広告を実施し、年間を通じて好評を得ました。売り場においては、卸店やドラッグストア等主要販売チャネルである小売店と協働し、プロモーションと連動した店頭展開や購入促進施策等を継続して実施したことにより売上が堅調に推移し、売上高は、8,052百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

海外における「養命酒」につきましては、売上が回復傾向にあり、売上高は、351百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

以上の結果、「養命酒」全体の売上高は8,404百万円（前年同期比4.8%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は42百万円減少しております。

<その他商品・サービス>

「酒類」につきましては、「クラフトジン」の売上がスーパー等で増加した一方、コンビニエンスストア等で「フルーツとハーブのお酒」の売上が減少したことから、売上高は、534百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

「食品」につきましては、引き続き「養命酒製造クロモジのど飴」の取扱店舗数の拡大に注力しましたが、コンビニエンスストアでの販売が減少したことや、「食べる前のうるる酢」の郵便局でのカタログ販売が減少したことにより、売上高は、578百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

「リテール」につきましては、「くらすわ駒ヶ根店」のリニューアルオープンがあったことや通販チャネルが堅調に推移したこと等により、売上高は、676百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

以上の結果、「その他商品・サービス」全体の売上高は1,789百万円（前年同期比10.2%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は65百万円減少しております。

②その他

不動産賃貸と鶴ヶ島太陽光発電所の売上を合算し、売上高は383百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ744百万円増加し、48,614百万円となりました。これは主に有形固定資産が125百万円減少した一方で、投資有価証券及び関係会社株式が債券の取得及び保有株式の時価評価等により947百万円増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ129百万円増加し、6,434百万円となりました。これは主に未払法人税等が109百万円減少した一方で、未払費用が90百万円、長期預り金が96百万円、繰延税金負債が80百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ615百万円増加し、42,179百万円となりました。これは主に当期純利益949百万円の計上及び配当金552百万円の支払いにより利益剰余金が389百万円、その他有価証券評価差額金が179百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ142百万円減少し、2,432百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1,806百万円（前年同期比28.2%増）となりました。これは主に税引前当期純利益1,365百万円、減価償却費572百万円等の増加要因と、法人税等の支払額491百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、1,399百万円（前年同期比544.1%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出497百万円、債券などの投資有価証券の取得による支出801百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、551百万円（前年同期比0.1%増）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	第100期 2018年3月期	第101期 2019年3月期	第102期 2020年3月期	第103期 2021年3月期	第104期 2022年3月期
自己資本比率 (%)	87.6	87.6	87.3	86.8	86.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.4	63.2	60.0	54.8	49.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	0.9	0.9	1.0	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	64.0	110.1	102.7	102.4	131.7

(注) 自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症の影響や消費者の節約志向の高まりに加え、海外経済の不確実性や通商問題、ウクライナ情勢による影響も想定されることから、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような経営環境の中、当社は新たな中期経営計画(2022年4月～2027年3月)の初年度として、「養命酒」及び「酒類・食品」につきましては効率を重視し、効果的な広告実施を目指すほか、特約店・小売店との取組強化、新規顧客の獲得と既存顧客の維持に取り組んでまいります。「くらすわ」につきましては、引き続き各店にて食を通じて生活者の皆様の豊かな健康生活に貢献できるよう取り組むほか、ブランドの強化に注力してまいります。

次期の業績予想に関しましては、売上高10,910百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益1,010百万円(前年同期比1.4%増)、経常利益1,370百万円(前年同期比0.6%増)、当期純利益1,000百万円(前年同期比5.3%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。

①当期(2022年3月期)の配当方針

配当につきましては、各事業年度の業績等を考慮して、当期純利益に対する配当性向30%程度を目安に実施してまいりたいと考えております。また、原則として1株当たり年間配当金の下限を36円とし、業績の拡大に応じた利益配分を基本としながら安定的な配当を継続することにも配慮してまいります。内部留保資金につきましては、広い視野に立って持続的成長に向けた設備投資、研究開発等に活用してまいります。

配当につきましては、業績等を考慮し、期末配当金として1株当たり40円を行う予定であります。

②次期(2023年3月期)の配当方針

配当につきましては、新中期経営計画期間(2022年4月～2027年3月)、各事業年度の業績等を考慮して、当期純利益に対する配当性向60%程度を目安に実施したいと考えております。また、原則として1株当たり年間配当金の下限を45円とし、業績の拡大に応じた利益配分を基本としながら安定的な配当を継続することにも配慮してまいります。内部留保資金につきましては広い視野に立ち、新中期経営計画の基本方針に沿った新規事業への成長投資等のために活用してまいります。

配当につきましては、期末配当金として1株当たり45円を行う予定であります。

2. 企業集団の状況

大正製薬ホールディングス株式会社が当社の「その他の関係会社」(当社が他の会社の関連会社である場合の当該他の会社)に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」を経営理念とし、お客様の満足と信頼を一番に考え、健康生活に貢献できるよう、企業ビジョンである「健全で、強い、良い会社」を目指してまいります。また、「すこやかでより良い時間を願う人々を応援する」という事業ビジョンの下、「養命酒」をはじめとする商品及び「くらすわ」ブランドを通して、高い安心と社会に求められる有用な商品やサービスの提供に努めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

①前中期経営計画の振り返り(2018年4月～2022年3月)

当社は、中期経営計画(2018年4月～2022年3月)を策定し、「持続的成長に向けた事業基盤の構築」を図るため、「養命酒の売上回復」と「酒類食品分野の伸長カテゴリーへの注力」により、事業の拡大と収益性の向上を図り、売上高と営業利益率を重要な経営指標として取り組んでまいりました。

成長分野として注力してまいりました「酒類・食品」につきましては、成長性、収益性に課題を残したものの、「養命酒」につきましては、2017年の改正酒税法の施行に伴って店頭販売価格が上昇したことによる販売数量下落傾向を下げ止めることができました。

②新中期経営計画(2022年4月～2027年3月)

中長期的な環境認識として、国内の少子高齢化の進行と人口減少、新型コロナウイルス感染症の拡大、世界的な不確実性の高まり等により、これまでと異なる様々な社会的課題の解決が企業に求められています。

このような経営環境において当社は、新たな中期経営計画(2022年4月～2027年3月)を策定し、2023年に創立100周年を迎えるにあたり基本戦略を「次の100年に向けた成長投資と持続的成長基盤の確立」と定めました。「養命酒」及び「酒類・食品」の卸売販売を中心とする既存事業の収益力強化(深化)と、これまで取り組んできた「くらすわ」ブランドを中心とした新たな事業基盤の構築(探索)を同時に行う「両利きの経営」を推進し、収益性を確保しつつ成長投資を行い、新たな企業価値の創造に取り組んでまいります。成長投資としては主にダイレクトチャネル事業構築に向けた体験型施設の建設に加え、企業買収、業務提携等総額60～70億円程度を計画しております。また、財源につきましては、営業キャッシュ・フローといわゆる政策保有株式の一部売却等、自己資金の範囲内で行う計画です。中期経営計画最終年度において売上高200億円以上、営業利益率10%、ROE(自己資本利益率)4%を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、中期経営計画の基本方針である「次の100年に向けた成長投資と持続的成長基盤の確立」を達成するため、以下の4つの戦略課題に取り組んでまいります。

①効率を重視した既存事業の収益力強化

「養命酒」及び「酒類・食品」の卸売販売を中心とする既存事業においては、開発、製造、流通、プロモーションの一貫したマーケティング戦略立案部署を設置し、生活者視点に基づくマーケティング戦略の展開強化を図ります。また、デジタル技術を活用した事業展開と生産性の向上を推進してまいります。

②「くらすわ」ブランドを軸としたダイレクトチャネル事業の構築

これまで商業施設を中心に展開してきた「くらすわ」について、「おいしく、たのしく、すこやかに」をテーマとしたブランド化に重点を置き、実店舗でのお客様とのコミュニケーションを通じて商品の機能や世界観、歴史、ライフスタイルに共感いただくことで通信販売やギフト向け販売と一体となった事業化を図ってまいります。その取り組みとして、駒ヶ根工場敷地内にブランドシンボルとして新たに体験型施設の建設を予定しているほか、ブランド強化とビジネスモデルの構築を目的に企業買収、業務提携も視野に入れてまいります。

③サステナビリティ経営の推進

当社の長期的な企業価値向上にとって持続可能な社会の実現は、重要な経営課題と認識しております。当社はサステナビリティに関する基本方針を定め、「養命酒」を中心とした当社商品・サービスを通じた社会的な健康の増進、駒ヶ根工場を中心とした環境負荷の低減、ゆかりある長野県を中心とした地域との共生と自然環境保全活動として、駒ヶ根工場敷地内に建設予定の体験型施設を通じた地域社会への貢献等を推進してまいります。

④事業領域の拡大に向けた多様な人材活用と人的資本・知的財産等の無形資産への投資

既存事業を深化させ、新たな事業領域への探索に進むには、人的資本が最も重要な経営資本と認識しており、事業戦略に基づく人材開発と多様な人材の積極的起用による活力ある企業文化の醸成を進めてまいります。また、長い歴史の中で蓄積してきたブランド、ノウハウ、顧客基盤を含めた知的財産は、当社の企業価値を支える重要なものと認識し、より一層の価値向上と活用の強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在日本国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、今後の事業展開や国内他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,135,338	5,892,696
売掛金	2,452,494	2,425,162
有価証券	1,000,000	—
商品及び製品	458,674	427,654
仕掛品	128,590	143,031
原材料及び貯蔵品	927,774	885,429
前渡金	—	1,383
前払費用	57,863	54,206
その他	54,447	53,858
流動資産合計	13,215,182	9,883,422
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,615,744	14,809,139
減価償却累計額	△10,469,478	△10,670,786
建物(純額)	4,146,266	4,138,352
構築物	1,999,932	2,004,514
減価償却累計額	△1,585,979	△1,609,711
構築物(純額)	413,952	394,802
機械及び装置	5,985,089	5,884,991
減価償却累計額	△5,110,101	△5,103,330
機械及び装置(純額)	874,988	781,660
車両運搬具	107,703	116,950
減価償却累計額	△92,141	△89,330
車両運搬具(純額)	15,561	27,619
工具、器具及び備品	1,508,493	1,457,586
減価償却累計額	△1,362,857	△1,327,375
工具、器具及び備品(純額)	145,635	130,210
土地	2,478,262	2,478,551
建設仮勘定	5,650	3,641
有形固定資産合計	8,080,318	7,954,839
無形固定資産		
ソフトウェア	123,148	127,958
その他	13,485	14,124
無形固定資産合計	136,634	142,082
投資その他の資産		
投資有価証券	20,078,305	21,445,377
関係会社株式	2,049,894	1,630,728
出資金	726	726
長期前払費用	37,451	24,479
前払年金費用	805,309	769,305
長期預金	3,400,000	6,700,000
その他	74,503	71,521
貸倒引当金	△8,340	△8,340
投資その他の資産合計	26,437,850	30,633,798
固定資産合計	34,654,803	38,730,719
資産合計	47,869,986	48,614,142

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,335	122,282
未払金	226,770	157,862
未払酒税	129,127	130,620
未払費用	730,901	821,770
未払法人税等	273,492	163,871
未払消費税等	109,475	119,614
前受金	5,616	8,299
預り金	15,751	19,523
賞与引当金	219,887	248,411
役員賞与引当金	23,150	24,530
役員株式給付引当金	51,427	46,610
その他	577	11,126
流動負債合計	1,925,513	1,874,521
固定負債		
繰延税金負債	2,828,461	2,909,080
役員退職慰労引当金	48,350	48,350
長期預り金	1,494,301	1,591,251
その他	8,850	11,325
固定負債合計	4,379,962	4,560,007
負債合計	6,305,476	6,434,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,650,000	1,650,000
資本剰余金		
資本準備金	404,986	404,986
その他資本剰余金	315,952	319,680
資本剰余金合計	720,938	724,666
利益剰余金		
利益準備金	412,500	412,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	801,282	791,328
別途積立金	36,031,000	36,331,000
繰越利益剰余金	862,429	961,992
利益剰余金合計	38,107,212	38,496,820
自己株式	△4,914,788	△4,872,450
株主資本合計	35,563,362	35,999,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,001,148	6,180,576
評価・換算差額等合計	6,001,148	6,180,576
純資産合計	41,564,510	42,179,613
負債純資産合計	47,869,986	48,614,142

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,383,596	10,577,246
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	373,747	378,978
当期商品及び製品仕入高	404,142	313,233
当期製品製造原価	2,418,524	2,334,708
酒税	803,408	809,231
合計	3,999,822	3,836,152
他勘定振替高	※1 77,933	※1 44,040
商品及び製品期末棚卸高	378,978	358,430
商品及び製品売上原価	※2 3,542,910	※2 3,433,681
飲食売上原価	234,829	259,477
売電収入原価	84,779	77,802
不動産賃貸原価	134,288	121,591
売上原価合計	3,996,807	3,892,553
売上総利益	6,386,789	6,684,692
販売費及び一般管理費	※3, ※4 5,738,416	※3, ※4 5,688,293
営業利益	648,372	996,399
営業外収益		
受取利息	917	539
有価証券利息	46,248	49,236
受取配当金	※5 290,582	※5 298,456
雑収入	37,955	33,062
営業外収益合計	375,704	381,294
営業外費用		
支払利息	13,779	15,108
雑損失	536	858
営業外費用合計	14,316	15,966
経常利益	1,009,759	1,361,726
特別利益		
投資有価証券売却益	229,499	49,835
その他	2,054	872
特別利益合計	231,554	50,708
特別損失		
固定資産除却損	※6 32,567	※6 33,246
減損損失	※7 26,579	—
投資有価証券売却損	—	13,691
その他	—	303
特別損失合計	59,147	47,242
税引前当期純利益	1,182,166	1,365,192
法人税、住民税及び事業税	438,000	384,000
法人税等調整額	△63,393	31,293
法人税等合計	374,606	415,293
当期純利益	807,559	949,899

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,650,000	404,986	315,952	720,938	412,500	811,257	35,781,000	847,249
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,650,000	404,986	315,952	720,938	412,500	811,257	35,781,000	847,249
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△9,975		9,975
別途積立金の積立							250,000	△250,000
剰余金の配当								△552,354
当期純利益								807,559
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△9,975	250,000	15,180
当期末残高	1,650,000	404,986	315,952	720,938	412,500	801,282	36,031,000	862,429

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	37,852,007	△4,959,124	35,263,821	3,938,084	3,938,084	39,201,906
会計方針の変更による累積的影響額			—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,852,007	△4,959,124	35,263,821	3,938,084	3,938,084	39,201,906
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—			—
別途積立金の積立	—		—			—
剰余金の配当	△552,354		△552,354			△552,354
当期純利益	807,559		807,559			807,559
自己株式の取得		△110	△110			△110
自己株式の処分		44,446	44,446			44,446
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				2,063,063	2,063,063	2,063,063
当期変動額合計	255,204	44,335	299,540	2,063,063	2,063,063	2,362,603
当期末残高	38,107,212	△4,914,788	35,563,362	6,001,148	6,001,148	41,564,510

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,650,000	404,986	315,952	720,938	412,500	801,282	36,031,000	862,429
会計方針の変更による累積的影響額								△7,938
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,650,000	404,986	315,952	720,938	412,500	801,282	36,031,000	854,491
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△9,954		9,954
別途積立金の積立							300,000	△300,000
剰余金の配当								△552,352
当期純利益								949,899
自己株式の取得								
自己株式の処分			3,727	3,727				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	3,727	3,727	—	△9,954	300,000	107,501
当期末残高	1,650,000	404,986	319,680	724,666	412,500	791,328	36,331,000	961,992

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	38,107,212	△4,914,788	35,563,362	6,001,148	6,001,148	41,564,510
会計方針の変更による累積的影響額	△7,938		△7,938			△7,938
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,099,274	△4,914,788	35,555,423	6,001,148	6,001,148	41,556,572
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—			—
別途積立金の積立	—		—			—
剰余金の配当	△552,352		△552,352			△552,352
当期純利益	949,899		949,899			949,899
自己株式の取得		△98,209	△98,209			△98,209
自己株式の処分		140,547	144,275			144,275
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				179,428	179,428	179,428
当期変動額合計	397,546	42,338	443,613	179,428	179,428	623,041
当期末残高	38,496,820	△4,872,450	35,999,037	6,180,576	6,180,576	42,179,613

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,182,166	1,365,192
減価償却費	606,895	572,586
減損損失	26,579	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,556	28,524
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1,380
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6,981	△4,817
受取利息及び受取配当金	△337,748	△348,231
支払利息	13,779	15,108
固定資産除却損	32,567	33,246
投資有価証券売却損益 (△は益)	△229,499	△36,143
売上債権の増減額 (△は増加)	299,148	27,332
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,497	58,923
仕入債務の増減額 (△は減少)	△138,530	△17,053
未払費用の増減額 (△は減少)	△93,097	78,153
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,317	10,558
その他	87,387	179,607
小計	1,456,370	1,964,366
利息及び配当金の受取額	336,147	347,858
利息の支払額	△13,757	△13,717
法人税等の支払額	△369,583	△491,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,409,177	1,806,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,460,000	△6,760,000
定期預金の払戻による収入	4,660,000	5,560,000
有価証券の取得による支出	△1,000,000	—
有価証券の償還による収入	1,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△634,575	△497,194
無形固定資産の取得による支出	△21,992	△24,027
投資有価証券の取得による支出	△1,100,351	△801,145
投資有価証券の売却による収入	330,267	121,473
その他	9,450	1,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,201	△1,399,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△700,000	△600,000
自己株式の取得による支出	△111	△98,209
自己株式の売却による収入	—	98,180
配当金の支払額	△551,384	△551,164
その他	—	△615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551,495	△551,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	797	1,503
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	641,277	△142,641
現金及び現金同等物の期首残高	1,934,061	2,575,338
現金及び現金同等物の期末残高	2,575,338	2,432,696

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに太陽光発電設備については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、2004年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であり、2004年4月以降の要支給額の新たな発生はありません。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、養命酒、酒類及び食品類の製造及び販売を主な事業としております。このような販売については通常、商品又は製品の引渡時点において当該商品又は製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されますが、当社は収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。なお、履行義務の充足時点である商品又は製品の引渡し後、概ね3ヶ月以内に支払を受けております。

また、収益は顧客との販売契約における対価からリベートや値引き、返品等を控除した金額で算定しております。顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

この他に当社は、直営の商業施設において商品又は製品の販売とレストランの運営を行っており、これらのリテール販売は、顧客に商品又は製品を引き渡した時点、サービスを提供した時点でそれぞれ履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また、概ね履行義務の充足時点にて対価の支払を受けております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料等の顧客に支払われる対価を取引価格から減額する方法に変更するとともに、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

また、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書は、売上高は107,694千円減少し、販売費及び一般管理費は109,040千円減少したことにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

当事業年度のキャッシュ・フロー計算書に与える影響は軽微であります。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は7,938千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託に係る取引について)

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同じ。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)取引の概要

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、業績連動型の株式報酬制度である「役員報酬B I P信託」を導入しております。

本制度では、取締役等のうち一定の要件を充足するものを受益者とし、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は、あらかじめ定める株式交付規程に基づき取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の各事業年度の業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を役員報酬として、毎年一定時期に交付及び給付いたします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度91,481千円、40,136株、当事業年度143,566千円、70,273株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社は、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき棚卸資産の評価、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。現時点では新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は当面続くものと仮定して算定しております。

しかしながら、当該見積りに用いた仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が今後更に長期化した場合や深刻化した場合には、次期以降の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高

商品、自家製品を見本費等に振替えた額であります。

※2. 棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下金額

期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当事業年度に発生した棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

また、当社では洗替え法を採用しており、それに伴う当事業年度の簿価切下額の戻入額と当事業年度に発生した棚卸資産評価損との相殺後の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価に含まれる棚卸評価損	148,478 千円	500 千円
洗替え法による簿価切下額の戻入額	△3,138 "	△148,478 "
棚卸評価損との相殺後の額	145,339 千円	△147,977 千円

※3. 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
広告宣伝費	1,950,832千円	2,073,937千円
給料手当	972,212 "	968,740 "
退職給付費用	60,161 "	82,196 "
賞与引当金繰入額	146,675 "	164,780 "
役員賞与引当金繰入額	23,150 "	24,530 "
役員株式給付引当金繰入額	51,427 "	41,278 "
減価償却費	208,658 "	196,436 "
おおよその割合		
販売費	73 %	71 %
一般管理費	27 "	29 "

※4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	242,670千円	286,615千円

※5. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
受取配当金	31,581千円	28,710千円

※6. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	3,997千円	2,500千円
構築物	1,111 "	49 "
機械及び装置	370 "	56 "
車両運搬具	8 "	0 "
工具、器具及び備品	2,111 "	51 "
ソフトウェア	— "	320 "
撤去費	24,968 "	30,268 "
計	32,567千円	33,246千円

※7. 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都	商業施設	建物、機械及び装置

当社は、主として事業セグメントを基礎とした資産のグルーピングを行っております。なお、商業施設及び重要な遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。

上記商業施設につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化に伴い、将来収益に関する不透明感が高まったことを踏まえ、回収可能性を慎重に検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,579千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物6,075千円、機械及び装置20,504千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローの回復の見通しが立たないことから、備忘価額により評価しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,500,000	—	—	16,500,000
自己株式				
普通株式(注)1, 2, 3	2,750,766	58	19,500	2,731,324

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加58株は、単元未満株式の買取による増加によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少19,500株は、役員報酬B I P信託から株式交付対象者への交付によるものであります。

3 当事業年度末の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式40,136株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	552,354	40.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 配当金の総額には役員報酬B I P信託が保有する当社株式59,636株に対する配当金2,385千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	552,352	40.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 配当金の総額には役員報酬B I P信託が保有する当社株式40,136株に対する配当金1,605千円が含まれております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,500,000	—	—	16,500,000
自己株式				
普通株式(注)1, 2, 3	2,731,324	52,716	75,263	2,708,777

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加52,716株は、役員報酬B I P信託による当社株式の取得による増加52,700株、単元未満株式の買取による増加16株によるものであります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少75,263株は、役員報酬B I P信託への譲渡による減少52,700株、役員報酬B I P信託から株式交付対象者への交付による減少22,563株によるものであります。
 3 当事業年度末の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式70,273株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	552,352	40.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 配当金の総額には役員報酬B I P信託が保有する当社株式40,136株に対する配当金1,605千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	554,459	40.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 配当金の総額には役員報酬B I P信託が保有する当社株式70,273株に対する配当金2,810千円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	8,135,338 千円	5,892,696 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,560,000 〃	△3,460,000 〃
現金及び現金同等物	2,575,338 千円	2,432,696 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「養命酒関連事業」の単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	養命酒	その他製品、サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	8,015,890	1,992,502	375,204	10,383,596

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大木	3,832,543	養命酒関連事業
アルフレッサヘルスケア(株)	2,492,211	養命酒関連事業
(株)PALTAC	1,153,452	養命酒関連事業

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	養命酒	その他製品、サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	8,404,513	1,789,403	383,329	10,577,246

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大木	3,931,807	養命酒関連事業
アルフレッサヘルスケア(株)	2,649,218	養命酒関連事業
(株)PALTAC	1,192,874	養命酒関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は、「養命酒関連事業」の単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,018円77銭	3,058円44銭
1株当たり当期純利益	58円67銭	68円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(千円)	807,559	949,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	807,559	949,899
普通株式の期中平均株式数(株)	13,763,718	13,785,184

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	41,564,510	42,179,613
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	41,564,510	42,179,613
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,768,676	13,791,223

4. 株主資本において自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託」に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末自己株式数は前事業年度40,136株、当事業年度70,273株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度45,104株、当事業年度67,224株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。